

# 第49回 全国特別支援教育センター協議会 研究協議会（大阪府大会）

## 研究主題

一人ひとりがいきいきと活躍できる共生社会の実現  
—「ええやん」と認め合える社会をめざして—



期日 令和7年10月30日(木)・31日(金)

主催 全国特別支援教育センター協議会

主管 大阪府教育センター

後援 文部科学省 大阪府教育委員会



# 目 次

開 催 要 項	・ ・ ・ ・ ・	1
第1日め：10月30日（木）		
・ 開 会 式	・ ・ ・ ・ ・	4
・ 文部科学省講話	・ ・ ・ ・ ・	5
・ 記念講演及びパネルディスカッション	・ ・ ・ ・ ・	6
・ 事 業 説 明	・ ・ ・ ・ ・	7
第2日め：10月31日（金）		
・ 分 科 会	・ ・ ・ ・ ・	8
・ 閉 会 式	・ ・ ・ ・ ・	18
参 加 者 名 簿	・ ・ ・ ・ ・	19
会 場 配 置 図	・ ・ ・ ・ ・	31
<添付資料>		
資料1	・ ・ ・	文部科学省講話資料
資料2	・ ・ ・	記念講演資料
資料3	・ ・ ・	事業説明資料
資料4	・ ・ ・	次期大会案内



第 49 回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）開催要項  
一人ひとりがいきいきと活躍できる共生社会の実現  
—「ええやん」と認め合える社会をめざして—

1 目的

全国各地の特別支援教育センターや教育センター等が実施している事業の諸問題について、研究発表及び協議、情報交換等を行うことで、センター相互の連絡提携を密にして、特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の充実・振興に寄与する。

2 研究主題

一人ひとりがいきいきと活躍できる共生社会の実現  
—「ええやん」と認め合える社会をめざして—

3 主催

全国特別支援教育センター協議会

4 主管

大阪府教育センター

5 後援

文部科学省 大阪府教育委員会

6 開催期日

令和7年10月30日（木）午後  
10月31日（金）午前

7 開催方法

集合型による開催

※一部をオンデマンド配信します。

配信動画の視聴方法については、大会終了後に改めて各加入機関にお知らせします。

8 会場

大阪府教育センター

〒558-0011 大阪市住吉区苅田4丁目13-23（TEL：06-6692-1882 代表）

9 日程（予定）

【1日目】10月30日（木）

11:45 12:30 12:50 13:50 14:05 16:05 16:20 16:50

受付	開会式	文部科学省講話	休憩	記念講演	パネルディス カッション	休憩及び 情報交換	事業説明
----	-----	---------	----	------	-----------------	--------------	------

【2日目】10月31日（金）

9:00 9:20 12:15 12:30

受付	分科会別協議 情報交換・館内紹介 (適宜休憩)	閉会式
----	-------------------------------	-----

## 10 内容

### (1) 開会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 会長  
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会） 大会長  
祝辞 大阪府教育委員会 教育長

### (2) 講話

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育課長 生方 裕 氏

### (3) 記念講演及びパネルディスカッション

演題：「ともに学び、ともに育つ」  
－子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場づくり－  
講師：大阪大谷大学 教授 小田 浩伸 氏  
：桃山学院大学 教授 長谷川 陽一 氏

### (4) 事業説明

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

### (5) 分科会別協議（4分科会）

#### ①第1分科会（教育相談）

主題「多様なニーズに応える相談・支援の在り方」  
発表者：「横浜市の就学・教育相談の分析と今後求められること」  
横浜市特別支援教育総合センター 主任指導主事 永井 直人  
助言者：国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 総括研究員 滑川 典宏  
協議テーマ「教育相談において今後求められること」

#### ②第2分科会（研修）

主題「特別支援教育を担う全ての教員の専門性向上に向けた研修の取組み」  
発表者：「特別支援教育に係る専門性の向上をめざす研修観の転換」  
和歌山県教育センター学びの丘 指導主事 田端 桂  
助言者：国立特別支援教育総合研究所 研修事業部長（兼）上席総括研究員 吉川 知夫  
協議テーマ「教員の専門性向上に向けた研修の取組み」

#### ③第3分科会（調査・研究）

主題「地域の現状に応じた特別支援教育推進に向けての調査・研究の取組み」  
発表者：「小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室における自立活動に関する研究」  
大分県教育センター 特別支援教育部長 財津 誠一  
助言者：国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター  
総括研究員 伊藤 由美  
協議テーマ「調査・研究を共有し、活用するために」

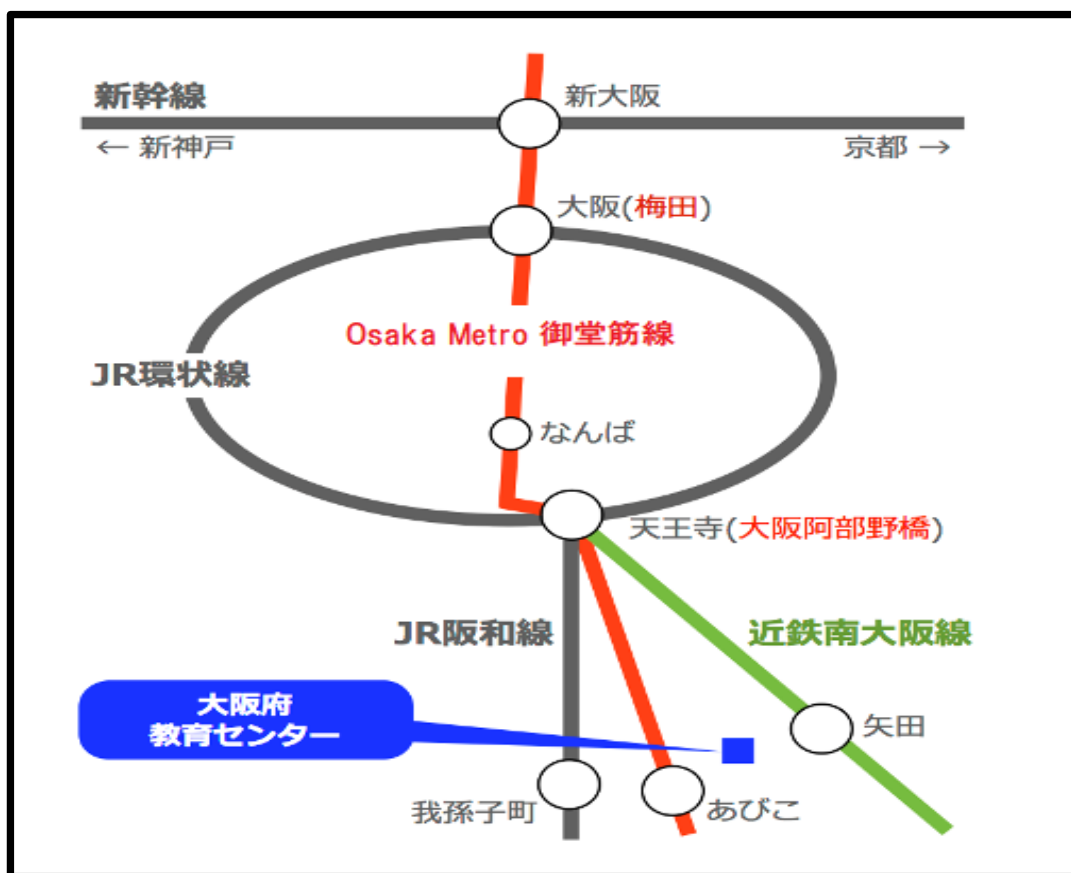
#### ④第4分科会（管理・運営）

主題「インクルーシブ教育システム推進に向けた特別支援教育センターの役割」  
発表者：「特別支援教育行政関係各所（県庁・教育事務所）と連携した教育センターの  
在り方」  
宮城県総合教育センター 副参事 大枝 香苗  
助言者：国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 上席総括研究員 丹野 哲也  
協議テーマ「関係機関とつながる教育センターの運営」

### (6) 閉会式

挨拶 全国特別支援教育センター協議会 副会長  
全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会） 大会長  
次期開催主管機関 代表者

- 1 1 参加申込方法  
申込先、方法、申込期日に関する案内等については、改めてお知らせいたします。  
なお、宿泊につきましては、各自で手配をお願いいたします。
- 1 2 参加費等  
参加費：無料
- 1 3 その他  
10月30日(1日目)に、国立特別支援教育総合研究所の情報支援機器の展示を行います。
- 1 4 会場アクセス



交通案内

★梅田・なんば・天王寺方面から★

- ・Osaka Metro 御堂筋線 「あびこ」 駅下車 ①番出口、東北東へ約700m  
(梅田-あびこ：約24分、なんば-あびこ間：約15分、天王寺-あびこ間：約9分)

<問い合わせ先>

大阪府教育センター  
 全特セ大阪府大会事務局 指導主事 中務 伸治 (なかつかさ のぶはる)  
 TEL：06-6692-1882 内線(251)  
 E-mail：kyoiku-center-shien@gbox.pref.osaka.lg.jp  
 URL：https://www.osaka-c.ed.jp/

# 開 会 式

日時：10月30日（木）

12：30～12：50

会場：大阪府教育センター

大ホール

1 開 式

2 主催者挨拶

全国特別支援教育センター協議会会長

（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長）

中村 信一

3 大会長挨拶

第49回全国特別支援教育センター協議会

研究協議会（大阪府大会）大会長

（大阪府教育センター所長）

三宅 恭子

4 祝 辞

大阪府教育委員会教育長

水野 達朗 氏

5 閉 式



## 記念講演及びパネルディスカッション

日時：10月30日（木）

14:05～16:05

会場：大阪府教育センター

大ホール

演題 「ともに学び、ともに育つ」

— 子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な学びの場づくり—

講師 大阪大谷大学 教授 小田 浩伸 氏

桃山学院大学 教授 長谷川 陽一 氏



## 分 科 会

日時：10月31日（金）

9：20～10：15、11：05～12：10

第1分科会（教育相談）	
会 場	別館4階 第7研修室
主 題	多様なニーズに応える相談・支援の在り方
発 表	横浜市特別支援教育総合センター 主任指導主事 永井 直人
助 言	国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 総括研究員 滑川 典宏
司 会	大阪府教育センター 主任指導主事 杉田 俊之

第2分科会（研 修）	
会 場	別館5階 第11研修室
主 題	特別支援教育を担う全ての教員の専門性向上に向けた研修の取組み
発 表	和歌山県教育センター学びの丘 指導主事 田端 桂
助 言	国立特別支援教育総合研究所 研修事業部長（兼）上席総括研究員 吉川 知夫
司 会	大阪府教育センター 指導主事 中務 伸治

第3分科会（調査・研究）	
会 場	別館5階 第13研修室
主 題	地域の現状に応じた特別支援教育推進に向けての調査・研究の取組み
発 表	大分県教育センター 部長兼指導主事 財津 誠一
助 言	国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員 伊藤 由美
司 会	大阪府教育センター 指導主事 増田 慎太郎

第4分科会（管理・運営）	
会 場	別館4階 第6研修室
主 題	インクルーシブ教育システム推進に向けた特別支援教育センターの役割
発 表	宮城県総合教育センター 副参事 大枝 香苗
助 言	国立特別支援教育総合研究所 情報・支援部 上席総括研究員 丹野 哲也
司 会	大阪府教育センター 指導主事 杉本 淳一

## 第1分科会

### 横浜市の就学・教育相談の分析と今後求められること ～多様化する教育的ニーズと子どもの学びに対応する相談とは～

発表者機関名 横浜市教育委員会事務局  
(横浜市特別支援教育総合センター)  
職名 主任指導主事 氏名 永井 直人

#### 1 横浜市の概要

人口：約 377 万人、児童生徒数：約 25 万人、市立学校教職員数 約 2 万人

横浜市立学校

小学校 336 校・中学校 144 校・義務教育学校 3 校・高等学校 9 校・特別支援学校 13 校  
(うち通級設置校 22 校・令和 7 年度開設 2 校)

教育相談機関：横浜市特別支援教育総合センター（学びの場に関する相談）

横浜市教育総合相談センター（一般・心理・医療相談）

新たな教育センター「仮称 学びの教育センター」が令和 11 年度開業予定。教育部門の相談機関が統合し、申込のワンストップ化を図り、主訴に応じたスムーズな相談や複合的な主訴に対して相談方法等を検討しながら相談を進めていくことを検討している。（教育相談全般・不登校相談・専門相談・学びの場の相談・就学相談の統合）特に、教育相談の DX 化と支援の一元化（窓口・人材・システム）を図り、より個別化された学びと継続的支援の実現を目指します。

#### 2 横浜市特別支援教育総合センターの現状と分析

昭和 56 年（1981 年）の「国際障害者年」に横浜市教育委員会が障害児教育の充実、発展を期して、条例設置。相談件数は年々増加（令和 6 年度は 5,717 件）し、通級指導教室の利用希望・特別支援学級への入級希望・特別支援学校の入学希望も増加している。特別支援教育に係る相談・研修・研究が主な業務で、専門職を含めて、多面的な視点を持ち、相談業務を行っている。研修は、特別支援教育に係る内容で教職員向けに 155 講座を令和 7 年度は実施予定。

就学相談では、地域療育センター・区役所・児童相談所と連携し、相談の申込がされることが年々増えている。令和 7 年度からは電子申請を開始し、就学相談の申込の約 5 割が電子申請による申し込みである。令和 6 年度は年長児の横浜市の人口に対して、12.16%が就学相談を受けています。背景には、「医療・福祉の充実」「早期診断・早期療育・早期支援」をはじめ、手厚い「支援」「配慮」を望む保護者が多いことや就学に伴う「不安」「心配」がある。就学相談についても認知され、一般化が進んでいます。

教育相談においては、学校からの申込であり、SC や SSW の専門職と連携したり、センター的機能を活用したりしながら、具体的な指導支援を実施したうえで、児童生徒の困難さ等に起因する「ふさわしい学びの場」の相談を実施している。また、「読み」「書き」や集団活動への適応困難など、低学年からの課題が顕在化している現状がみられる。専門機関にアセスメントを求め、よりよい学びの提供を検討していくために相談の必要性が高まっている。このような分析を通して、今後「読み」「書き」の困難さに対するアセスメントの充実や子どもの学びに直結する支援のための多様なアセスメントの必要性が高まってきている状況です。

### 3 今後の相談の在り方

現在、就学・教育相談の件数は年々増加しており、子どもたちの学びに関するニーズも多様化しています。その中で、私たち相談機関が果たすべき役割は、単なる情報提供や支援の提案にとどまらず、子どもの学びを支える懸け橋となることです。これまでは、行政機関として「教育的判断」のためのアセスメント、学びの場やカリキュラムが中心としての相談が行われています。今後は、子ども自身がどのような学び方をするのかを大切に、より子どもにあった学びやすい方法から高い学習効果を出すことが求められてくると思われれます。また、どのような空間で、どのような形態で学ぶのが適しているのかなどを含め多様なアセスメントを通じて、子どもの学びの可能性を広げるような支援を提供するべく助言が求められます。

また、相談を通して、インクルーシブな教育を推進し、学校や学級が包摂的な運営へと転換し、Learning Diversity（学びの多様性）を尊重することが不可欠です。子どもが自らの学びを考え、調整し、取り組むような自己調整的な学習等の機会を提供することも大切となってきます。そのプロセスを支えるのが、相談機関の役割でもあります。相談は子どもや保護者にとって、未来への希望をつなぐ大切な機会です。私たちは、その希望の懸け橋となれるよう、日々の相談業務に真摯に向き合うことが常に求められています。

## 第2分科会

### 研修の充実に向けた取組

－共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築を目指して－

和歌山県教育センター学びの丘  
指導主事 氏名 田端 桂

#### 1 我が国の動向と本県の現状

共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システム推進の波は国内でも大きく広がりを見せています。障害のある子もない子も共に学ぶ経験を通して、こども同士の相互理解を深め、価値観を認め合いながら多様性を尊重する態度を養うことが求められており、互いの良さを生かしながら協働する力を育み、共に成長し合う教育を充実させることが必要不可欠です。そのためには特別支援教育の充実が重要であり、多様な学びの場の提供及び環境整備、教職員の専門性向上が急務とされています。本県では、少子高齢化が進む中、人口減少は県全体の課題となっています。学校教育においては、義務教育段階の児童生徒は減少傾向である一方、特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあります。このような中、第4期和歌山県教育振興基本計画では、特別支援教育の充実を重点施策として位置付け、多様な学びの場の提供、特別支援教育の質の向上、特別支援学校のセンター的機能の充実を「和歌山らしい教育」へのアプローチとして掲げています。これらの現状を踏まえ、当センターの役割として、特別支援教育に係る研修の一層の充実を図ると同時に、研修観の転換を自覚しながら、新たな研修の創造が求められていると考えています。

#### 2 和歌山県教育センター学びの丘の特別支援教育に関する研修

- (1)和歌山県では、教員としての資質の向上に関する指標を基に、本県の特別支援教育を担う教員がそれぞれの校務やこれまでの経験に応じ、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場において、それぞれの専門性と実践的指導力の向上を目的とした研修（専門研修）を4講座展開しています。
- (2)上記4講座では、それぞれ連続性のある学びをテーマに研修内容を設定しています。学び続ける教員を支えるために、一度の対面研修で完結せず、研修の充実を図るために各研修の事前事後の取組を工夫して行っています。また、複数回対面で実施する研修では、研修間にオンデマンド研修を取り入れながら、実践と理論の往還を目指しています。
- (3)経年研修（法定研修）では、専門性の向上を目指すことを目的に、特別支援学校に勤務する教員のみが受講する研修を複数回実施しています。個別の指導計画の作成と活用、個別の教育支援計画の役割といった基本的な事項をはじめ、特別支援教育における ICT 機器の基本的な考え方を踏まえた上で、教員の ICT 活用スキルの向上を目指す取組も行っています。また、就学前、在学中、卒業後において、関係機関と連携して切れ目のない支援の充実を図る内容も取り入れています。

#### 3 和歌山県教育委員会の組織的な取組～特別支援教育課との連携～

これまでも特別支援教育課と当センターが連携し、研修の企画及び運営を実施してきました。今年度は、連携を一層強め、研修内容を深く検討しながら研修の充実に向けて取り組んでいます。

例えば、本年度は、特別支援学校から交流人事で小学校、中学校及び高等学校に異動した教員の中で、特別支援学級を担当した教員にインタビューを行い、今後特別支援学級を担当する教員へのアドバイスを録画し、オンデマンドで提供しています。また、NISE 学びラボの活用を通して、初めて特別支援教育に携わる教員や、2年目、3年目の経験年数が浅い教員に向けて特別支援教育に関する教員の学びを支える取組も行っています。

#### 4 今後の課題

今日、特別支援教育に関する研修はニーズが高く注目されています。インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に関する研修のつながりを一層意識しながら、学校や他機関と連携した研修内容の検討が求められています。

このような中、昨年度から継続して、当センターが実施する全ての研修において、研修内容等の見直しを図っています。従来の対面型中心の研修から、オンライン、オンデマンドを組み合わせ、教育や研修のアプローチを見直しながらより効果的で創造的な学びの場を提供することが求められていると考えています。対話や探究を通じた学びを促進するなど、教員自身が自立した学び手として成長していく一助となり、今後の特別支援教育の充実につなげていくために、当センターでは、全職員が研修の充実と研修観の転換に向けて取り組んでいます。私たち研修実施者も学び手となり、新たな研修の創造に係るプロセスを楽しみながら学び続ける教員を支える取組を模索しています。

#### 5 私たちが目指すところ

(1) 予想が困難な社会の中で、特別支援教育を巡る状況を常に把握し、障害のある子どもと障害のない子どもが計画的・継続的に共に学ぶ活動の更なる拡充が求められています。こういった背景の中、教育センターとしての使命と役割を明確にしていく必要性を大きく感じています。研修においては受講する教員に対し、私たち研修主催者が常に新しい知識と社会情勢等を把握した上で、研修運営を行う必要があります。そのためには、学校状況を的確に把握しておくことが重要です。子どもの実態把握をすることと同じように、私たちは受講者のことをよく理解し、何を伝えるのか、どのような研修を行うのか、どのように学んでもらうかを検討することが必要不可欠です。定型的な研修を企画、実施するだけでなく、それぞれの地域性、子どもの状況、学校文化などを含めて情報を収集することが必要です。そのうえで、教員、子ども、保護者、そして社会の要請に応じた効果的な研修を実施していきたいと考えています。

(2) 障害のある子どもの自立と社会参加を見据え、子ども一人一人の教育的ニーズに的確に答えていくためには、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の更なる充実が不可欠です。当センターでは、それぞれのステージに応じた研修の充実を図るため、今後、関係機関等との連携強化が重要となっています。改めて、教育庁内や福祉部局の関係課等との連携の在り方を考えるとともに、必要に応じて地域や保護者との連携も必要があるかもしれません。こうした連携を通じて、より一層効果的な研修の在り方を模索していくことが必要であると考えます。

(3) インクルーシブ教育システム構築に向けて、多様な学びの場における研修を充実させるとともに、連続性のある学びの場における受講者同士のつながりも求められてくるのではないかと考えます。学びの場が適切に連携及び接続されるためには、全ての教員が特別支援教育について学ぶ必要性があります。様々な研修の在り方を検討しながら、全ての学校及び教員に特別支援教育に係る資質の向上を一層目指すため、継続して効果的な研修の在り方を模索していきます。

上記の内容について、和歌山県教育センター学びの丘の取組について発表させていただきます。

### 第3分科会

#### 小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室における自立活動に関する研究 —「特別支援学級・通級指導教室 自立活動Q & Aハンドブック」の作成—

大分県教育センター

部長兼指導主事 財津 誠一

#### 1 調査研究の目的

特別支援学級担任や通級指導教室担当になって1～3年目の教員を主な対象として、令和4・5年度センター実施の実態調査（以下、令和4・5年度実態調査とする）で明らかになった担任・担当者の疑問や悩み、課題、困難を基に、自立活動を指導する上での基礎的、基本的な内容で構成したQ & A形式のハンドブック（以下、Q & Aハンドブックとする）を作成することを目的とする。

#### 2 調査研究の方法

##### (1) 手順1 Q（疑問）の作成

令和4・5年度実態調査から特別支援学級担任や通級指導教室担当の自立活動に関する疑問や悩み、課題、困難を集約し、Qを作成し、大分大学准教授より指導・助言を受け修正する。

##### (2) 手順2 A（回答）の作成

①Qに対するAを、学習指導要領や文献、専門雑誌等を参考に作成する。

②作成したQ & Aを順次ホームページで試案として公開し、感想等を収集する。

##### (3) 手順3 Q & A全体の見直し、修正

Q & Aを一通り作成した後、改めて全体を見直すと共に、収集した感想等を参考に修正を行い、大分大学准教授から指導・助言を受け、Q & Aハンドブックを完成させる。

#### 3 調査研究の結果

##### (1) Q（疑問）の作成

令和4・5年度実態調査から特別支援学級担任や通級指導教室担当の自立活動に関する疑問や悩み、課題、困難を集約し、Qを作成した。

（例）

【令和4・5年度実態調査の自由記述】

- ・個々の課題や困難さを把握することはできるものの、それをどのように指導するのか判然としません。
- ・指導の具体例がたくさんあると参考にしやすいです。具体的な実践例が知りたいです。
- ・1時間の授業の中をどう組み立てるのか、自信がありません。 等

→【作成したQ（疑問）】

個々の課題や困難を把握できても、どのように指導するのか、授業をどう組み立てるのか分かりません。

## (2) Q & A（試案）のホームページでの公開と収集した感想

### ①ホームページへのアクセス数

令和6年9月27日にQ1～Q5を公開し、以降10月下旬にかけてQ29まで順次公開した。10月には284件のアクセスを記録するなど、多くのアクセスがあった。

### ②収集した感想

20名よりアンケートに回答があった。概ね肯定的な感想が多かった。ICTを活用した実践や教育課程上の授業時数の位置づけ等について要望があったため、A（回答）の加筆修正を行った。

## (3) 作成したQ & Aハンドブックの特徴

作成したQ & Aハンドブックの特徴は、以下の6点である。

- ①対象は、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室を担当・担当して1～3年目の教員を想定した。
- ②内容は基礎的、基本的なものとし、短時間でも読めるように簡潔に記述した。
- ③読みやすいように、表紙ページから両面印刷すると、Q & Aを見開きで読むことができる。
- ④Q（疑問）は、令和4・5年度実態調査の回答や特別支援教育関係の研修の受講者の生の声を基に作成した。
- ⑤A（回答）は、「1文にまとめたもの」と、「解説」、「まとめや補足」の3つで構成した。回答の核心を「1文にまとめたもの」で表し、「解説」は簡潔に、さらに要点を赤字で表記した。
- ⑥タブレット端末やパソコン等にダウンロードして閲覧する場合、インターネットに接続された環境であれば、タップやクリックで該当ページやサイトに飛ぶことができるように、文字にリンクを張った。

## 4 成果と課題

### (1) 成果

Q & Aハンドブックの作成を通して、自立活動における流れ図を参考にした目標・内容の設定、授業の構想、評価、教職員や保護者の連携等に関して、基本的な考え方や手順等を整理することができた。また、試案としてホームページに公開したことで、いち早く情報を提供できたと共に、寄せられた感想等を基に、ブラッシュアップしたQ & Aハンドブックにすることができた。そして、今年度の特別支援学級担任や通級指導教室担当対象の研修の中で活用することができた。

### (2) 課題

学習指導要領の改訂や法令の改正、時代の変化等に合わせ内容を適宜修正していくことが課題である。

## 様式1 発表要旨作成様式

### 第4分科会

#### 特別支援教育行政関係各所（県庁・教育事務所等）と連携した教育センターの在り方 －研修・研究・支援の視点から－

発表者機関名 宮城県総合教育センター特別支援教育班  
職名 副参事（指導主事） 氏名 大枝 香苗

#### 1 宮城県総合教育センターの概要

宮城県総合教育センター（以下、本センターとする）は、「みやぎの教育に関する調査・研究・提言等を行うシンクタンク」の役割を果たす機関として設置された。今日的な教育課題の解決及び本県の教育施策の推進等を担うため、研究・研修・支援の各種事業を通して、大学等を含めた教育関係機関との連携・協力（つなぐ）、教育行政・学校・教職員・児童生徒・保護者の支援（ささえる）、本県の教育施策の実現に向けた先進的な研究や提言（リードする）を行うこととしている。

本センターの組織は、企画管理部と教育推進部の2部体制で、教育推進部は6つの班から編制され、特別支援教育班は主に特別支援教育に係る研修、研究、支援の内容を担当している。

#### 2 本センター特別支援教育班の取組から

##### (1) 研修

##### ① 複合施設の利を活かした福祉機関との連携研修会について

宮城県の喫緊の課題の1つとして、教職員における特別支援教育の専門性の向上が挙げられている。その課題解決に向け、総合教育センターと同施設内にある子ども総合センター（福祉機関）と共催の研修会を令和6年度より開催している。教育機関の研修対象としては、まずは、学校で行う支援の核となってほしい特別支援教育コーディネーターを当てている。小、中、義務教育学校は悉皆研修として、幼稚園、認定こども園、高等学校、特別支援学校は希望研修としている。

この研修会の企画運営に関して、教育関係は本センター特別支援教育班、福祉関係は子ども総合センター発達障害者支援班が担っている。令和5年度に1年間掛けて研修会の企画運営の準備をしてきた。何度も話し合いを重ね、その中で、「福祉と教育の共通分野における発達障害児者支援の支援手法の共通化・連携強化を図るとともに、当面している諸課題の解決を目指す」ことをねらい、研修計画を立て、今年度は実施2回目となった。

##### ② 様々な関係機関との連携における研修会について

今年度より新しく立ち上げた「インクルーシブ教育研修会」は、特別支援教育を学びたい教員、特に通常の学校の教員に向けて講義内容を工夫した研修会である。この研修会は3種類のサブテーマを設け、それぞれ講師の先生方と関係機関との関係構築も視野に入れて構成している。1つ目は、主に医療面と教育面からの支援、2つ目は全ての学級で進める特別支援教育、3つ目は早期から就労までを見据えた支援である。研修会3つとも、それぞれ本庁の特別支援教育課や生涯学習課等の各関係機関と連携を図りながら専門性の向上に向けて実施してきた。

##### (2) 研究

学校が抱える課題解決に向けた実践的かつ実証的な研究を推進し、その研究成果と有効な方策を積極的に普及する研究体制の充実を図り、本県の教育課題について調査・研究を行っている。令和7年度のテーマ、サブテーマは、「共生社会の担い手を育む教育の推進 ～宮城のインクルーシブ教育システムの構築状況とコミュニティスクールの取組に関する調査・研究を通して～」である。この調査研究

## 様式1 発表要旨作成様式

においては、本県特別支援教育課と連携しながら調査及び研究に取り組んできた。まずは、インクルーシブ教育システムの推進状況を把握するために、本県内の小中義務教育学校の特別支援教育コーディネーターを対象にアンケートを取った。そこから、本県の事業「共に学ぶ教育推進モデル事業」のモデル校とそれ以外の学校に何か差異が見られるのか、現在集計中である。その後、地域の理解という視点に立ち、コミュニティスクールを推進している学校の取組にインクルーシブ教育システムの視点が取り入れられているのか調査し、そこで明らかになったことなどを提言につなげていくこととしている。今年度のこの調査研究に関しては、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の地域支援事業としても取り組んでおり、指導助言をいただきながら進めている。

### (3) 支援

インクルーシブ教育システムの推進に向けての課題の1つに人材育成が挙げられる。本センター特別支援教育班は、特別支援学校への指導主事学校訪問等、小・中・義務教育学校への出前研修、教育事務所や市町村教育委員会主催研修への講師派遣等で人材育成の視点を大切にしながら業務に当たっている。また、支援を充実するための情報共有の場を活用しながら連携している。その1つが教育庁義務教育課、各教育事務所（県内5カ所）、総合教育センターの副参事が一堂に会して行う副参事会である。年8回ほど行われているこの会議の中で、特別支援教育に関する情報共有を行うと共に、特別支援教育に関わる優れた授業や各地域で活躍している人材についてセンターからの情報発信を行ったり、各教育事務所で行っている指導主事学校訪問の中での情報を得たりしてきた。また、特別支援教育課とは、特別支援学校の指導主事学校訪問で連携しており、人材育成についても日頃から情報共有を行っている。

### 3 今後に向けて

現在、特別支援教育に係る課題解決に向けて、関係機関と連携を図りながら次年度の計画を立てている。次年度に向けて、重点的に取り組むのは以下のとおりである。

#### 1 研修

- ① 福祉と教育の連携による特別支援教育コーディネーター研修会の対象を検討する。
- ② インクルーシブ教育研修会の1つを学校等訪問支援型に変更する。

#### 2 研究

- ① インクルーシブ教育の推進に向けた調査研究
- ② 特別支援教育課や関係機関とのさらなる連携

#### 3 支援

- ① 指導主事派遣事業等の推進

今後も特別支援教育に係る各関係機関と連携を図りながら、本県の課題解決に努めていきたい。

# 閉 会 式

日時：10月31日（金）

12：15～12：30

会場：大阪府教育センター  
大ホール

## 1 開 式

2 主催者挨拶 全国特別支援教育センター協議会副会長  
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事)  
清重 隆信

3 大会長挨拶 第49回全国特別支援教育センター協議会  
研究協議会（大阪府大会）大会長  
(大阪府教育センター所長)  
三宅 恭子

4 次期開催主管機関挨拶 第50回全国特別支援教育センター協議会  
研究協議会（長野県大会）  
(長野県総合教育センター 生徒指導・特別支援教育部  
部長)  
箕田 大輔

## 5 閉 式

# 参加者名簿

## 第49回全国特別支援教育センター協議会研究協議会(大阪府大会)

### 参加者名簿

#### 来賓・講話講師等

NO.	所属機関	職名	氏名
1	文部科学省初等中等教育局	特別支援教育課長	生方 裕
2	大阪府教育委員会	教育長	水野 達朗
3	大阪府教育庁教育振興室	室長	内藤 孝彦
4	大阪府教育庁教育振興室支援教育課	課長	御手洗 英樹
5	大阪府立学校長協会	会長	浦山 聖
6	大阪府立支援学校長会	会長	坂田 定之

#### 記念講演講師

NO.	所属機関	職名	氏名
1	大阪大谷大学教育学部	教授	小田 浩伸
2	桃山学院大学人間教育学部	教授	長谷川 陽一

#### 大阪府教育庁、府立支援学校長・准校長及び教頭

NO.	所属機関	職名	氏名
1	教育振興室	副理事	塩山 清隆
2	支援教育課	参事	彌永 美佳
3	支援教育課	参事	天野 ちさと
4	支援教育課	首席指導主事	山野 哲也
5	大阪南視覚支援学校	校長	岡本 泰宜
6	富田林支援学校	校長	向山 和子
7	富田林支援学校	准校長	山寄 夏生
8	富田林支援学校	教頭	出浦 美果
9	和泉支援学校	校長	芥川 豊和
10	摂津支援学校	校長	村上 哲也

11	泉南支援学校	校長	川上 泰隆
12	西浦支援学校	准校長	鈴木 亮彦
13	生野支援学校	校長	国津 賢三
14	とりかい高等支援学校	校長	福井 浩平
15	中津支援学校	校長	木下 美香子
16	東住吉支援学校	校長	西浦 由夏
17	東住吉支援学校	教頭	植野 耕司

### 令和8年度主管機関

NO.	所属機関	職名	氏名
1	長野県総合教育センター	生徒指導・特別支援教育部 部長	箕田 大輔

### 国立特別支援教育総合研究所

NO.	所属機関	職名	氏名
1	国立特別支援教育総合研究所	理事長	中村 信一
2	国立特別支援教育総合研究所	理事	清重 隆信
3	国立特別支援教育総合研究所	総務部長	齊藤 大輔
4	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部長(兼)上席総括研究員	吉川 知夫
5	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部長(兼)上席総括研究員	山本 晃
6	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 上席総括研究員	丹野 哲也
7	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員	伊藤 由美
8	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 総括研究員	滑川 典宏
9	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 総括研究員	小澤 至賢
10	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 総括研究員	小林 秀之
11	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 主任研究員	織田 晃嘉
12	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 主任研究員	北村 拓也
13	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 研究員	平沼 源志
14	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課長補佐	城山 将之

15	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課研究推進係主任	稲永 紘子
16	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課研究推進係員	菊池 美帆
17	国立特別支援教育総合研究所	財務課契約係主任	杉山 恵梨子
18	国立特別支援教育総合研究所	総務課財務係員	飛田和 夕扇

## 各特別支援教育センター及び教育委員会

NO.	所属機関	職名	氏名	備考
1	北海道立特別支援教育センター	教育課長	三浦 貴徳	
2	青森県総合学校教育センター	指導主事	木村 美佳子	
3	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	橋田 孝	
4	宮城県総合教育センター	副参事	大枝 香苗	
5	秋田県総合教育センター	指導主事	長崎 雪子	
6	秋田県総合教育センター	指導主事	進藤 拓歩	
7	山形県教育センター	特別支援教育課長	相沢 直樹	
8	福島県特別支援教育センター	所長	和知 学	
9	群馬県総合教育センター	指導主事	村上 亮	
10	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	内川 雄介	
11	埼玉県立総合教育センター	指導主事	丹羽 史和	
12	千葉県総合教育センター	特別支援教育部長	鈴木 照子	
13	東京都教職員研修センター	企画課長	渡辺 浩一	
14	東京都教職員研修センター	統括指導主事	浅羽 宏美	
15	東京都教職員研修センター	指導主事	森山 雄樹	
16	神奈川県立総合教育センター	教育支援部長	大磯 美保	
17	神奈川県立総合教育センター	学校教育支援課長	太田 聡子	
18	神奈川県立総合教育センター	教育相談課 主幹兼指導主事	山本 里紗	
19	新潟県立教育センター	指導主事	近藤 修平	
20	富山県総合教育センター	教育相談部 主任教育専門員	荒木 直美	
21	石川県教員総合研修センター	指導主事	小下 寛史	
22	福井県特別支援教育センター	指導主事	加畑 千春	

23	山梨県総合教育センター	相談支援センター センター長	田中 一弘	
24	山梨県総合教育センター	相談支援センター 指導主事	若槻 洋貴	
25	長野県教育委員会事務局 特別支援教育課	主任指導主事	井坪 信	
26	長野県総合教育センター	生徒指導・特別支援教育部 部長	箕田 大輔	
27	長野県総合教育センター	指導主事	山本 由貴美	
28	長野県総合教育センター	指導主事	下平 玲夏	
29	岐阜県教育委員会 特別支援教育課	指導主事	高橋 雄一	
30	岐阜県教育委員会 教育研修課	指導主事	別所 邦彦	
31	静岡県総合教育センター	副所長	山崎 久美子	
32	静岡県総合教育センター	特別支援課 参事兼課長	和久田 欣慈	
33	愛知県総合教育センター	研究指導主事	小岩 めぐみ	
34	愛知県総合教育センター	研究指導主事	齊藤 理恵	
35	滋賀県総合教育センター	係長	吉原 比呂美	
36	京都府総合教育センター	研究主事兼指導主事	森本 尚之	
37	兵庫県立総合教育センター	教務部参事	半田 滋人	(1日めのみ)
38	兵庫県立総合教育センター	指導主事	千歳 歓	(1日めのみ)
39	兵庫県立総合教育センター	主任指導主事兼課長	赤井 育代	
40	兵庫県立総合教育センター	指導主事	三上 惇	
41	兵庫県立総合教育センター	指導主事	弦牧 研太	
42	兵庫県立総合教育センター	指導主事	田中 辰弥	
43	奈良県教育委員会 特別支援教育推進室	指導主事	佐藤 真佐代	
44	和歌山県教育センター学びの丘	所長	福田 孝	
45	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	田端 桂	
46	鳥取県教育委員会 特別支援教育課	指導主事	近重 智子	
47	鳥取県教育センター	指導主事	倉田 利江子	
48	島根県教育センター	指導主事	須貝 菜津子	
49	島根県教育センター浜田教育センタ ー	指導主事	植木 優香	

50	岡山県総合教育センター	指導主事	佐藤 祐生	
51	広島県立教育センター	指導主事	井上 歩美	
52	やまぐち総合教育支援センター	研究指導主事	大山 陽子	
53	徳島県立総合教育センター	特別支援・相談課 課長	大久保 秀昭	
54	香川県教育センター	教職員研修課 主任指導主事	高原 淳一	
55	愛媛県総合教育センター	相談支援部長	中川 和彦	
56	愛媛県総合教育センター	指導主事	玉乃井 美穂	
57	高知県教育センター	指導主事	渡邊 莉都	
58	福岡県教育センター	教育指導部長	後藤 貴	
59	佐賀県教育センター	教育支援課 生徒支援担当 指導主事	宮原 和也	
60	長崎県教育センター	研修部副部長兼教育支援研 修課長	伊東 健史	
61	長崎県教育センター	教育支援研修課 特別支援教 育研修班 主任指導主事	林 善子	
62	熊本県立教育センター	主幹兼特別支援教育研修室 長	古里 王明	
63	大分県教育センター	部長兼指導主事	財津 誠一	
64	宮崎県教育研修センター	所長	猪野 貴一	
65	宮崎県教育研修センター	指導主事	川畑 恵理	
66	鹿児島県総合教育センター	特別支援教育研修課 課長	脇 博美	
67	沖縄県立総合教育センター	特別支援教育班長	我如古 昭子	
68	千葉市養護教育センター	所長	小谷 泰也	
69	千葉市養護教育センター	主任指導主事	吉野 正紀子	
70	川崎市総合教育センター	指導主事	雨宮 薫	
71	横浜市特別支援教育総合センター	主任指導主事	永井 直人	
72	名古屋市教育センター	指導主事	久賀 弘太郎	
73	大阪市教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進担 当	総括指導主事	早瀬 太裕	(1日めのみ)
74	大阪市教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進担 当	指導主事	安田 加弥	
75	広島市教育センター	指導主事	益田 峻佑	

76	北九州市立特別支援教育相談センター	所長	千々和 知子	
77	静岡市特別支援教育センター	主席指導主事	北沢 佳子	
78	浜松市教育委員会 教育支援課 発達支援グループ	指導主事	浅井 功平	
79	新潟市総合教育センター	指導主事	桜井 直美	
80	相模原市支援教育課	課長	西内 一裕	
81	神戸市特別支援教育相談センター	指導主事	今井 裕子	(1日めのみ)
82	神戸市総合教育センター	指導主事	吉海 真澄	
83	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	河原 和孝	
84	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	工藤 雅文	
85	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	金澤 恵美	
86	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	新谷 秀一	

## 大阪府教育センター

NO.	所属機関	職名	氏名
1	大阪府教育センター	所長	三宅 恭子
2	大阪府教育センター	次長	鍵野 成一
3	大阪府教育センター	部長	和田 匠子
4	大阪府教育センター	首席指導主事	清水 幸雄
5	大阪府教育センター	主任指導主事	杉田 俊之
6	大阪府教育センター	主任指導主事	後藤 陽子
7	大阪府教育センター	指導主事	中務 伸治
8	大阪府教育センター	指導主事	麻生川 理詠
9	大阪府教育センター	指導主事	辻田 圭佑
10	大阪府教育センター	指導主事	増田 慎太郎
11	大阪府教育センター	指導主事	杉本 淳一

## 第1分科会（教育相談）参加者名簿

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 総括研究員	滑川 典宏	助言
1	岩手県立総合教育センター	主任研修指導主事	橋田 孝	
2	秋田県総合教育センター	指導主事	進藤 拓歩	
3	神奈川県立総合教育センター	教育相談課 主幹兼指導主事	山本 里紗	
4	山梨県総合教育センター	相談支援センター 指導主事	若槻 洋貴	
5	長野県総合教育センター	指導主事	山本 由貴美	
6	愛知県総合教育センター	研究指導主事	小岩 めぐみ	
7	兵庫県立総合教育センター	主任指導主事兼課長	赤井 育代	
8	鳥取県教育委員会 特別支援教育課	指導主事	近重 智子	
9	やまぐち総合教育支援センター	研究指導主事	大山 陽子	
10	愛媛県総合教育センター	相談支援部長	中川 和彦	
11	福岡県教育センター	教育指導部長	後藤 貴	
12	佐賀県教育センター	教育支援課 生徒支援担当 指導主事	宮原 和也	
13	横浜市特別支援教育総合センター	主任指導主事	永井 直人	発表
14	浜松市教育委員会 教育支援課 発達支援グループ	指導主事	浅井 功平	
15	神戸市総合教育センター	指導主事	吉海 真澄	
16	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	河原 和孝	
	大阪府教育センター	主任指導主事	杉田 俊之	司会
	大阪府教育センター	指導主事	藤本 貴之	補助・記録
	大阪府教育センター	指導主事	田中 宏樹	情報機器
	大阪府教育センター	指導主事	川上 和樹	情報機器
	大阪府教育センター	首席指導主事	河上 こずえ	オブザーバー

## 第2分科会(研修)参加者名簿

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
	国立特別支援教育総合研究所	研修事業部長(兼) 上席総括 研究員	吉川 知夫	助言
1	北海道立特別支援教育センター	教育課長	三浦 貴徳	
2	青森県総合学校教育センター	指導主事	木村 美佳子	
3	秋田県総合教育センター	指導主事	長崎 雪子	
4	山形県教育センター	特別支援教育課長	相沢 直樹	
5	埼玉県立総合教育センター	指導主事	丹羽 史和	
6	千葉県総合教育センター	特別支援教育部長	鈴木 照子	
7	東京都教職員研修センター	指導主事	森山 雄樹	
8	神奈川県立総合教育センター	教育支援部長	大磯 美保	
9	新潟県立教育センター	指導主事	近藤 修平	
10	富山県総合教育センター	教育相談部 主任教育専門員	荒木 直美	
11	石川県教員総合研修センター	指導主事	小下 寛史	
12	長野県総合教育センター	生徒指導・特別支援教育部 部長	箕田 大輔	
13	岐阜県教育委員会 教育研修課	指導主事	別所 邦彦	
14	静岡県総合教育センター	特別支援課 参事兼課長	和久田 欣慈	
15	滋賀県総合教育センター	係長	吉原 比呂美	
16	京都府総合教育センター	研究主事兼指導主事	森本 尚之	
17	兵庫県立総合教育センター	指導主事	三上 惇	
18	和歌山県教育センター学びの丘	所長	福田 孝	
19	和歌山県教育センター学びの丘	指導主事	田端 桂	発表
20	鳥取県教育センター	指導主事	倉田 利江子	
21	島根県教育センター浜田教育センター	指導主事	植木 優香	
22	岡山県総合教育センター	指導主事	佐藤 祐生	
23	広島県立教育センター	指導主事	井上 歩美	

24	徳島県立総合教育センター	特別支援・相談課 課長	大久保 秀昭	
25	香川県教育センター	教職員研修課 主任指導主事	高原 淳一	
26	愛媛県総合教育センター	指導主事	玉乃井 美穂	
27	高知県教育センター	指導主事	渡邊 莉都	
28	長崎県教育センター	教育支援研修課 特別支援教育研修班 主任指導主事	林 善子	
29	熊本県立教育センター	主幹兼特別支援教育研修室長	古里 王明	
30	宮崎県教育研修センター	指導主事	川畑 恵理	
31	鹿児島県総合教育センター	特別支援教育研修課 課長	脇 博美	
32	千葉市養護教育センター	主任指導主事	吉野 正紀子	
33	川崎市総合教育センター	指導主事	雨宮 薫	
34	大阪市教育委員会事務局 指導部 インクルーシブ教育推進担当	指導主事	安田 加弥	
35	広島市教育センター	指導主事	益田 峻佑	
36	静岡市特別支援教育センター	主席指導主事	北沢 佳子	
37	新潟市総合教育センター	指導主事	桜井 直美	
38	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	工藤 雅文	
	大阪府教育センター	指導主事	中務 伸治	司会
	大阪府教育センター	指導主事	嶋田 栄美子	補助・記録
	大阪府教育センター	指導主事	伊藤 理絵	情報機器
	大阪府教育センター	指導主事	川上 和樹	情報機器
	大阪府教育センター	首席指導主事	藪内 純子	オブザーバー

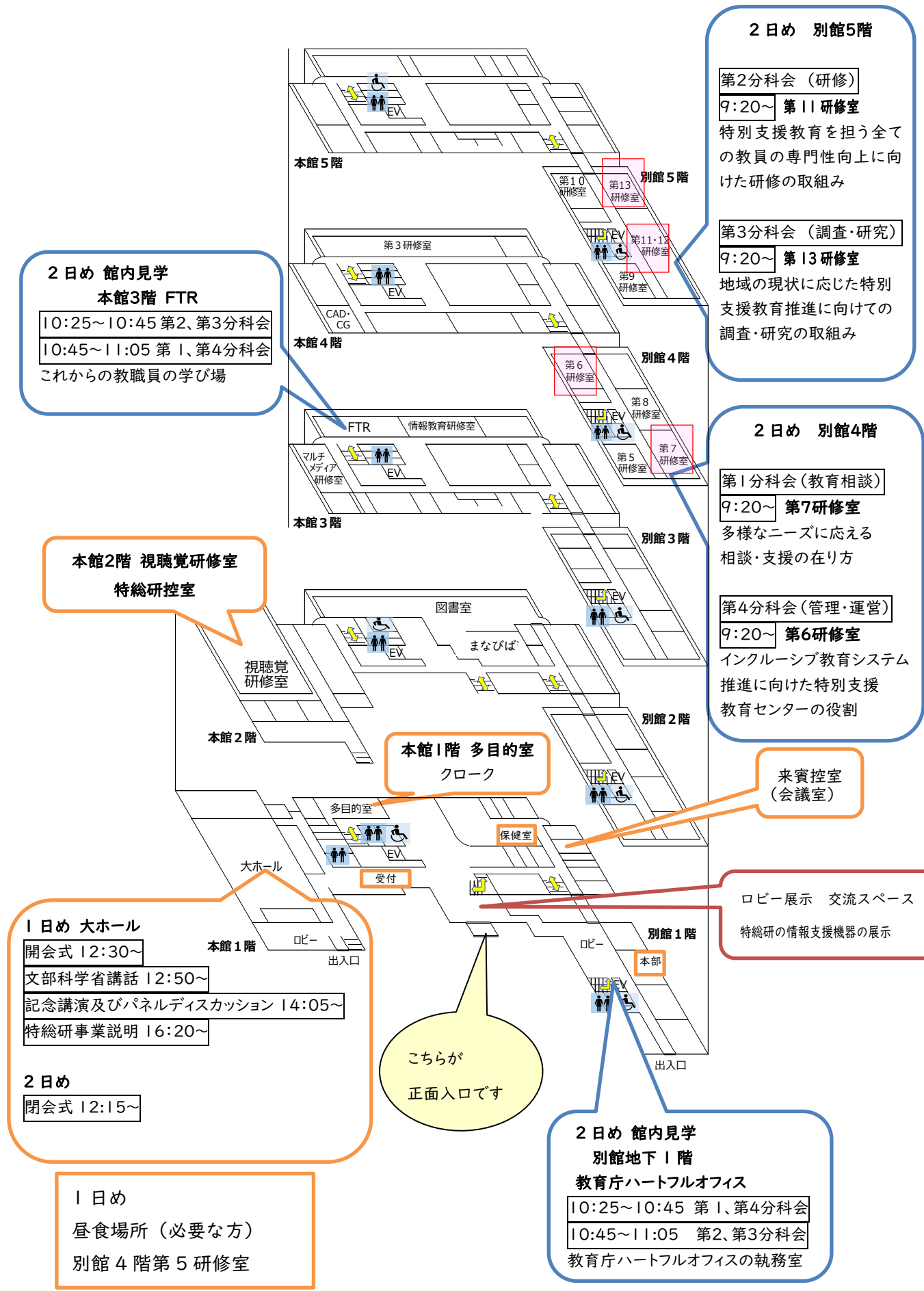
### 第3分科会(調査・研究)参加者名簿

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
	国立特別支援教育総合研究所	インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員	伊藤 由美	助言
1	東京都教職員研修センター	統括指導主事	浅羽 宏美	
2	長野県総合教育センター	指導主事	下平 玲夏	
3	岐阜県教育委員会 特別支援教育課	指導主事	高橋 雄一	
4	兵庫県立総合教育センター	指導主事	弦牧 研太	
5	兵庫県立総合教育センター	指導主事	田中 辰弥	
6	奈良県教育委員会 特別支援教育推進室	指導主事	佐藤 真佐代	
7	島根県教育センター	指導主事	須貝 菜津子	
8	大分県教育センター	部長兼指導主事	財津 誠一	発表
9	沖縄県立総合教育センター	特別支援教育班長	我如古 昭子	
10	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	金澤 恵美	
	大阪府教育センター	指導主事	増田 慎太郎	司会
	大阪府教育センター	指導主事	山本 博史	補助・記録
	大阪府教育センター	指導主事	笥 拓也	情報機器
	大阪府教育センター	主任指導主事	橋本 和哉	情報機器
	大阪府教育センター	首席指導主事	土居 惣八	オブザーバー

#### 第4分科会(管理・運営)参加者名簿

No.	所属機関	職名	氏名	役割等
	国立特別支援教育総合研究所	情報・支援部 上席総括研究員	丹野 哲也	助言
1	宮城県総合教育センター	副参事	大枝 香苗	発表
2	福島県特別支援教育センター	所長	和知 学	
3	群馬県総合教育センター	指導主事	村上 亮	
4	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	内川 雄介	
5	東京都教職員研修センター	企画課長	渡辺 浩一	
6	神奈川県立総合教育センター	学校教育支援課長	太田 聡子	
7	福井県特別支援教育センター	指導主事	加畑 千春	
8	山梨県総合教育センター	相談支援センター センター長	田中 一弘	
9	長野県教育委員会事務局 特別支援教育課	主任指導主事	井坪 信	
10	静岡県総合教育センター	副所長	山崎 久美子	
11	愛知県総合教育センター	研究指導主事	齊藤 理恵	
12	長崎県教育センター	研修部副部長兼教育支援研修課長	伊東 健史	
13	宮崎県教育研修センター	所長	猪野 貴一	
14	千葉市養護教育センター	所長	小谷 泰也	
15	名古屋市教育センター	指導主事	久賀 弘太郎	
16	北九州市立特別支援教育相談センター	所長	千々和 知子	
17	相模原市支援教育課	課長	西内 一裕	
18	札幌市教育委員会 教育相談担当課	指導主事	新谷 秀一	
	大阪府教育センター	指導主事	杉本 淳一	司会
	大阪府教育センター	指導主事	原田 哲	補助・記録
	大阪府教育センター	主任指導主事	奥田 祐介	情報機器
	国立特別支援教育総合研究所	総務企画課研究推進係主任	稲永 紘子	情報機器
	大阪府教育センター	首席指導主事	小川 裕子	オブザーバー

# 会場配置図



**2日め 館内見学**  
**本館3階 FTR**  
 10:25~10:45 第2、第3分科会  
 10:45~11:05 第1、第4分科会  
 これからの教職員の学び場

**2日め 別館5階**  
**第2分科会 (研修)**  
 9:20~ 第11 研修室  
 特別支援教育を担う全ての教員の専門性向上に向けた研修の取組み  
**第3分科会 (調査・研究)**  
 9:20~ 第13 研修室  
 地域の現状に応じた特別支援教育推進に向けての調査・研究の取組み

**2日め 別館4階**  
**第1分科会 (教育相談)**  
 9:20~ 第7 研修室  
 多様なニーズに応える相談・支援の在り方  
**第4分科会 (管理・運営)**  
 9:20~ 第6 研修室  
 インクルーシブ教育システム推進に向けた特別支援教育センターの役割

**本館2階 視聴覚研修室**  
**特総研控室**

**来賓控室 (会議室)**

**1日め 大ホール**  
 開会式 12:30~  
 文部科学省講話 12:50~  
 記念講演及びパネルディスカッション 14:05~  
 特総研事業説明 16:20~  
**2日め**  
 閉会式 12:15~

**ロビー展示 交流スペース**  
 特総研の情報支援機器の展示

**1日め**  
 昼食場所 (必要な方)  
 別館 4階 第5 研修室

こちらが  
 正面入口です

**2日め 館内見学**  
**別館地下1階**  
**教育庁ハートフルオフィス**  
 10:25~10:45 第1、第4分科会  
 10:45~11:05 第2、第3分科会  
 教育庁ハートフルオフィスの執務室







第49回全国特別支援教育センター協議会研究協議会（大阪府大会）

編集・発行 第49回全国特別支援教育センター協議会  
研究協議会（大阪府大会）事務局  
（大阪府教育センター）

〒558-0011 大阪市住吉区苅田4丁目13-23

TEL : 06-6692-1882（代表）

E-mail : [kyoiku-center-shien@gbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:kyoiku-center-shien@gbox.pref.osaka.lg.jp)

URL : <https://www.osaka-c.ed.jp/>

大会開催にあたり、公益財団法人日本教育公務員弘済会大阪支部より、100,000円の助成を受けました。